

# 令和8年3月定例会

予算決算常任委員会資料

総 合 政 策 部

## 目 次

令和8年度新規拡充事業一覧	・ ・ ・ P1
令和8年度新規拡充事業個票	・ ・ ・ P2
総合政策部資料 政策推進課	・ ・ ・ P7
市民活動推進課	・ ・ ・ P9
情報政策課	・ ・ ・ P12

甲賀市 令和8年度 新規・拡充・見直し事業一覧【総合政策部】

	担当課	事業名称	種別	事業費(千円)	頁
1	秘書広報課	SNS広告料	新規	2,000	2
2	秘書広報課	プレスリリース配信サービス導入	新規	924	2
3	秘書広報課	デジタルサイネージ購入	新規	1,100	2
4	危機管理課	災害時看護師派遣業務委託	新規	500	3
5	政策推進課	東海道「暮らし・にぎわい」再生事業	拡充	695	3
6	政策推進課	移住定住促進事業（地域プロジェクトマネージャー）	新規	4,425	4
7	政策推進課	若者定住促進事業（マッチングイベント開催業務委託）	新規	300	4
8	政策推進課	若者定住促進事業（結婚マッチングシステム登録料補助）	新規	450	5
9	市民活動推進課	自治振興交付金監査支援【新規】	新規	5,000	5
10	市民活動推進課	中学生国際交流事業参加補助	見直し	870	6
11	情報政策課	情報システム監査業務委託	新規	1,931	6
12	情報政策課	生成AI導入	新規	1,117	6
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					

【1】

事業名称	SNS広告料【新規】
目的	多くのフォロワーを持つインフルエンサーとの連携や、市公式LINEなどSNS登録者・利用数の増加を図ること等により、特に若者・子育て世代に市政情報を届けるためのSNS発信を強化する。
対象者	市民等（SNS利用者）
事業概要	<p>(1) 対象経費 SNSの登録・利用促進のための広告料</p> <p>(2) 事業内容 インフルエンサーとの連携による市政情報の発信・拡散</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 所定の広告料を支弁</li> <li>市公式LINEなどへの登録を呼びかけるSNS広告</li> <li>・ 所定の広告料を支弁</li> </ul>
事業費（予算額）	2, 0 0 0 千円（一財2,000）
担当課	総合政策部 秘書広報課

【2】

事業名称	プレスリリース配信サービス導入【新規】
目的	日本最大級のプレスリリース配信サービスの利用により市外への発信（シティプロモーション）を強化する。
対象者	全国のプレス
事業概要	<p>(1) 対象経費 プレスリリース配信サービス広告料</p> <p>(2) 事業内容 プレスリリース配信サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全国260社以上の提携メディアへ情報提供する。</li> <li>・ @77,000円×12か月</li> </ul> <p>※これまで観光企画推進課などで利用実績あり。 R8以降はシティプロモーション推進課で一括する。</p>
事業費（予算額）	9 2 4 千円（一財924）
担当課	総合政策部 秘書広報課

【3】

事業名称	デジタルサイネージ購入【新規】
目的	市内の人が集まる場所（公共施設・商業施設等）にデジタルサイネージを設置しデジタルコンテンツを放映することにより、電子広報の推進を図る。
対象者	市民等
事業概要	<p>(1) 対象経費 デジタルサイネージ購入費</p> <p>(2) 事業内容 市内の人が集まる場所5か所にデジタルサイネージを設置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ @220,000円×5か所</li> <li>・ 設置候補…まる一む、みなくるプラザ、病院、商業施設等</li> </ul>
事業費（予算額）	1, 1 0 0 千円（一財1,100）
担当課	総合政策部 秘書広報課

【4】

事業名称	災害時看護師派遣業務委託【新規】
目的	早期開設の避難場所における避難者体調管理のため、看護師派遣を行う
対象者	避難者（災害時避難行動要支援者）
事業概要	<p>(1) 内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・派遣看護師1名</li> <li>・甲賀市役所での待機・体調不良者発生への即応体制</li> <li>・市危機管理課の指示による各避難所への出勤</li> <li>・現場職員からの情報聴取とバイタル確認を含む体調管理対応</li> <li>・必要性判断に基づく現場職員との情報共有および医療機関連絡</li> </ul> <p>(2) 内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・①（05時00分～21時49分）②（22時00分～04時59分）の2区分単価契約</li> </ul>
事業費（予算額）	500千円（一財500）
担当課	総合政策部 危機管理課

【5】

事業名称	東海道「暮らし・にぎわい」再生事業【拡充】
目的	「水口中心市街地」の諸課題の解決を目指すとともに、東海道の宿場町・城下町・本市の都市拠点であるというエリアの立地特性踏まえ、民間開発や個人の住宅建築等を誘発し、居住の循環と商業活動の持続性を将来に渡り確保する取り組みを進めるための地域ビジョンを策定し、本市の人口減少対策の核の一つとなるエリア形成を進める。
対象者	水口地域における東海道を中心としたエリア
事業概要	<p>(1) 対象経費 東海道（水口・綾野）地域ビジョン検討委員会開催経費</p> <p>(2) 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・検討委員会における議論や意見を踏まえた地域ビジョンの策定に向けた検討</li> </ul>
事業費（予算額）	695千円（一財695）
担当課	総合政策部 政策推進課

【6】

事業名称	移住定住促進事業（地域プロジェクトマネージャー）【新規】
目的	移住定住施策及び空家関連業務を戦略的に推進するため、専門的知見を持つ人材を登用し、移住相談と空家相談のワンストップ窓口化を進めることにより、移住関連業務と空家関連業務の相乗効果を高め、最適化する。
対象者	移住検討者、空き家バンク利用者 等
事業概要	<p>(1) 対象経費 地域プロジェクトマネージャー報酬等</p> <p>(2) 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・移住相談と空家相談のワンストップ窓口化</li> <li>・移住・空家対策関連業務の整理</li> </ul>
事業費（予算額）	4, 4 2 5 千円（一財4,425）
担当課	総合政策部 政策推進課

【7】

事業名称	若者定住促進事業（マッチングイベント開催業務委託）【新規】
目的	結婚に向けて積極的に行動しようとする方を対象に、滋賀県や近隣市町等と連携した'ライトな出会いの場'を定期的に設けることで、男女のめぐりあいの機会を創出するもの。
対象者	市内在住または在勤者
事業概要	<p>(1) 対象者 結婚を希望する市内在住または在勤の男女</p> <p>(2) 開催回数 1 0 0 千円× 3 回</p> <p>(3) イベント内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県や近隣市町と連携したマッチングイベント</li> <li>・趣味等を共通のテーマとしたマッチングイベント</li> <li>・異業種交流会</li> </ul>
事業費（予算額）	3 0 0 千円（一財300）
担当課	総合政策部 政策推進課

【8】

事業名称	若者定住促進事業（結婚マッチングシステム登録料補助）【新規】
目的	結婚に向けて積極的に行動しようとする方を対象に、滋賀県が運営する結婚支援センター「しが結」の登録料を補助し、男女のめぐりあいの機会を創出するもの。
対象者	市内在住者で概ね50歳までの独身男女
事業概要	<p>(1) 補助対象者</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当補助金の交付を受けたことがないこと</li> <li>・交付申請時において、本市の住民基本台帳に記録されていること</li> <li>・結婚後も本市に1年以上継続して居住する意思を有すると認められること</li> </ul> <p>(2) 補助対象経費</p> <p>しが結登録料</p> <p>(3) 補助額</p> <p>15千円×30名</p>
事業費（予算額）	450千円（一財450）
担当課	総合政策部 政策推進課

【9】

事業名称	自治振興交付金監査支援【新規】
目的	自治振興会・まちづくり協議会に交付している自治振興交付金の手引き等に則り、適正に支出されているかの監査について外部機関に支援いただくもの。
対象者	自治振興会・まちづくり協議会
事業概要	<p>令和7年度まで市が単独で実施していた自治振興会・まちづくり協議会に対する自治振興交付金にかかる支出の監査を自治振興交付金に知見のある団体等に監査方法について支援を委託することで、より精度の高い監査を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自治振興交付金監査支援業務委託 5,000千円</li> </ul>
事業費（予算額）	5,000千円（基5,000）
担当課	総合政策部 市民活動推進課

## 【10】

事業名称	中学生国際交流事業参加補助【見直し】
目的	中学生国際交流事業の在り方を見直すにあたり、令和8年度においては従来の派遣補助から受入補助に見直すもの。
対象者	甲賀市中学生国際交流事業 参加市民
事業概要	<p>ミシガン州及び利川市への中学生派遣を一旦休止し、受入補助を充実することで、海外からの中学生を受け入れるホストファミリーの参加を促す。</p> <p>なお、受入先は中学生がいる家庭のみではなく、すべての市民を対象とする。</p> <p><b>【補助内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ミシガン州 35,000円（一泊5,000円×7日）×18人</li> <li>・利川市 20,000円（一泊5,000円×4日）×12人</li> </ul>
事業費（予算額）	870千円（一財870）
担当課	総合政策部 市民活動推進課

## 【11】

事業名称	情報システム監査業務委託【新規】
目的	外部監査による情報セキュリティ診断を行う。
対象者	庁内ネットワーク及び職員
事業概要	<p>(1) 対象経費 情報システム監査業務委託</p> <p>(2) 事業内容 職員の情報セキュリティに対する意識調査やネットワークの脆弱性診断</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・予備調査</li> <li>・実地調査</li> <li>・専用ツールを用いた技術的監査</li> </ul>
事業費（予算額）	1,931千円（一財 1,931）
担当課	情報政策課

## 【12】

事業名称	生成AI導入【新規】
目的	各課の業務効率や精度を高めるとともに、市民サービスの向上に繋げるため、DX推進体制の一環として、生成AIの利活用を行う。
対象者	職員
事業概要	<p>(1) 対象経費 生成AI使用料（9か月分）</p> <p>(2) 事業内容 行政向け生成AIサービス導入（利活用）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・セキュリティ及び著作権等に配慮されたシステム</li> <li>・全職員で共用可能なシステム</li> <li>・システムを介してChatGPTやGemini等を利用可能</li> </ul>
事業費（予算額）	1,117千円（一財 1,117）
担当課	情報政策課

令和8年3月定例会 予算決算常任委員会 資料  
 関連議案番号：議案第4号  
 関連科目：歳入 15 - 02 - 01  
 所管課名：総合政策部政策推進課

令和8年度 地域未来交付金（地域未来推進型） 申請事業一覧

令和8年度当初予算分

(千円)

	事業名	予算額	交付対象額	交付予定額	所管課	予算書頁	備考
1	都市農村交流推進事業	5,000	5,000	2,500	農業振興課	216-217	新規
2	観光客誘致推進事業	98,046	76,334	38,166	観光企画推進課	240-241	新規
3	忍者日本遺産活用事業	5,300	5,300	2,650	観光企画推進課	242-243	新規
4	ロケーション推進事業	5,200	5,200	2,600	観光企画推進課	242-243	新規
5	観光施設指定管理事業	2,665	2,665	1,332	観光企画推進課	242-243	新規
6	観光地関連施設整備事業	30,408	18,103	9,051	観光企画推進課	244-245	新規
7	埋蔵文化財管理事業	612	50	25	歴史文化財課	332-333	新規
8	地域文化財活用事業	8,833	7,073	3,535	歴史文化財課	332-333	新規
9	文化財調査事業	3,794	2,672	1,335	歴史文化財課	336-337	新規
10	水口岡山城跡活用事業	1,096	1,031	513	歴史文化財課	338-339	新規
11	紫香楽宮跡活用事業	1,940	592	295	歴史文化財課	338-339	新規
12	貴生川駅周辺整備事業	499,729	23,900	11,950	都市計画課	262-263	継続
		662,623	147,920	73,952			

○地域未来交付金（地域未来推進型）の制度概要

地域未来交付金は、地域特性を活かした産業の付加価値向上や稼ぐ力の強化を目指す交付金であり、地方公共団体が中心となり、地域の活力の最大化に直結する独自の取組みを、国が重点的に支援するものです。

○新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）からの変更点

- ・「稼ぐ力」への評価の厳格化
- ・広域連携（リージョン）の推進と優遇

【参考】令和8年3月補正予算分

	事業名	予算額	交付対象額	交付予定額	所管課	予算書頁	備考
1	政策推進事業	425	425	212	政策推進課	-	継続
2	テーマコミュニティ活動推進事業	1,000	1,000	500	市民活動推進課	-	継続
3	多文化共生推進事業	10,791	10,791	5,395	市民活動推進課	-	継続
4	就労支援事業	5,000	5,000	2,500	商工労政課	-	継続
5	商工業振興事業	2,000	2,000	1,000	商工労政課	-	継続
6	商工事業者人材確保支援事業	7,815	7,815	3,907	商工労政課	-	継続
7	地場産業振興事業	1,400	1,400	700	商工労政課	-	継続
8	観光客誘致推進事業	10,500	10,500	5,250	観光企画推進課	-	継続
9	観光施設指定管理事業	3,000	3,000	1,500	観光企画推進課	-	継続
10	観光施設運営事業	300	300	150	観光企画推進課	-	継続
11	茶等生産振興対策事業	29,470	29,470	14,735	農業振興課	-	継続
		42,231	42,231	35,849			

## 「あい甲賀ふるさと応援寄附金」及び 「都道府県、市町村、特別区に対する寄附金」の推移

年度	あい甲賀ふるさと応援寄附金		都道府県、市町村、特別区に対する寄附金 (甲賀市民が他市町村へ寄附した額)		
	件数	金額	人数	寄附金額	控除額
平成20年度	5件	1,160,000円	—	—	—
平成21年度	9件	662,910円	52人	2,781,000円	545,000円
平成22年度	12件	1,324,700円	3人	210,000円	69,000円
平成23年度	20件	3,133,600円	7人	371,000円	126,000円
平成24年度	20件	1,166,600円	328人	13,511,000円	3,439,000円
平成25年度	29件	1,936,000円	41人	3,694,000円	617,000円
平成26年度	11件	2,997,000円	51人	1,701,000円	572,000円
平成27年度	14件	3,490,000円	148人	11,159,000円	3,268,000円
平成28年度	12件	1,810,000円	485人	36,112,000円	16,067,000円
平成29年度	549件	14,864,469円	878人	70,106,000円	31,367,000円
平成30年度	2,641件	74,131,200円	1,219人	103,489,000円	45,836,000円
令和元年度	5,097件	150,184,000円	1,773人	137,099,000円	63,392,000円
令和2年度	11,228件	354,295,000円	1,934人	151,738,000円	70,590,000円
令和3年度	10,485件	318,451,000円	2,784人	199,093,000円	94,202,000円
令和4年度	11,927件	331,942,000円	3,829人	260,228,000円	125,040,000円
令和5年度	10,181件	300,821,800円	4,842人	326,228,000円	157,409,000円
令和6年度	9,105件	301,090,000円	5,925人	427,424,404円	205,598,782円
令和7年度 (1月31日現在)	9,733件	308,602,000円	5,908人	426,693,604円	205,247,531円
合計	71,078件	2,172,062,279円	30,207人	2,171,638,008円	1,023,385,313円

※住民税課税状況調の内の、寄附金税額控除に関する調の数値であり、寄附日は前年の1月から12月である。

令和8年3月定例会 予算決算常任委員会 資料  
 関連議案番号：議案第4号  
 関連科目：歳出 (02) - (01) - (14)  
 所管課名：総合政策部 市民活動推進課

議案第4号 令和8年度甲賀市一般会計予算

■自治振興交付金の内訳について 予算書 P101

(単位：千円)

款	総務費	
項	総務管理費	
目	自治振興費	
	地域コミュニティ推進事業	
節	負担金補助及び交付金	
	自治振興交付金	160,000

[内訳見込み]

(単位：千円)

行政協力枠	50,757
地域課題枠	76,443
地域共生枠	32,758
合計	159,958

※甲賀市自治振興会等規則及び自治振興交付金の手引きに基づき、令和8年1月1日現在を基準とする交付金の内訳としています。

# 令和8年度 自治振興交付金交付一覧

名称	A 行政協力枠	B 地域課題枠	C 地域共生枠	計	(参考) R7実績見込	R8 - R7実績見込
水口まちづくり協議会	4,641,500	4,550,000	1,950,000	11,141,500	11,380,000	△ 238,500
綾野まちづくり協議会	2,923,300	4,750,000	2,036,000	9,709,300	9,704,000	5,300
ぱんたに自治振興会	5,204,600	6,643,000	2,847,000	14,694,600	14,476,000	218,600
柏木まちづくり協議会	1,834,400	3,260,000	1,397,000	6,491,400	6,387,000	104,400
貴生川まちづくり協議会	4,358,500	5,348,000	2,292,000	11,998,500	12,108,000	△ 109,500
岩上地域まちづくり協議会	1,683,000	2,816,000	1,206,000	5,705,000	5,493,000	212,000
羽ばたけ鮎河自治振興会	763,600	1,846,000	791,000	3,400,600	2,981,000	419,600
山内まちづくり協議会	1,123,300	2,023,000	867,000	4,013,300	3,570,000	443,300
土山学区自治振興会	2,368,400	3,007,000	1,289,000	6,664,400	6,661,000	3,400
大野地域自治振興会	1,744,000	2,686,000	1,151,000	5,581,000	5,557,000	24,000
大原自治振興会	2,454,800	3,545,000	1,519,000	7,518,800	7,716,000	△ 197,200
油日自治振興会	2,093,100	3,007,000	1,288,000	6,388,100	6,661,000	△ 272,900
佐山学区自治振興会	943,700	2,268,000	972,000	4,183,700	3,987,000	196,700
甲南第一自治振興会	3,646,600	4,720,000	2,023,000	10,389,600	10,695,000	△ 305,400
南札自治振興会	1,400,000	2,676,000	1,147,000	5,223,000	4,754,000	469,000
宮地区自治振興会	742,500	1,906,000	817,000	3,465,500	3,152,000	313,500
甲南中部まちづくり協議会	1,879,000	3,176,000	1,361,000	6,416,000	6,305,000	111,000
希望ヶ丘学区まちづくり協議会	3,882,100	4,764,000	2,042,000	10,688,100	10,568,000	120,100
信楽学区自治振興会	3,366,100	4,001,000	1,714,000	9,081,100	9,370,000	△ 288,900
雲井自治振興会	1,558,900	2,965,000	1,270,000	5,793,900	5,569,000	224,900
小原自治振興会	1,324,200	2,679,000	1,148,000	5,151,200	4,434,000	717,200
朝宮自治振興会	533,900	2,032,000	870,000	3,435,900	2,825,000	610,900
多羅尾学区自治振興会	287,600	1,775,000	761,000	2,823,600	2,331,000	492,600
合計	A 行政協力枠	B 地域課題枠	C 地域共生枠	計		
	50,757,100	76,443,000	32,758,000	159,958,100		

## 自治振興交付金制度の見直しについて

### 【令和7年度まで】

①**基礎交付金**・・・従来の敬老事業補助金・ゴミ集積所補助金・消防機材等設置補助金、自主防犯活動団体補助金をまとめて交付します。

#### ◆交付金の算定◆

- (1) 敬老事業額 1,500 円に前年度の1月1日現在における当該自治振興会の75歳以上の高齢者人口を乗じて得た額
- (2) 当該年度の基礎交付金の予算額から前号の額を控除した額に100分の30を乗じて得た額を、23（自治振興会の数）で除して得た額
- (3) 当該年度の基礎交付金の予算額から第1号の額を控除した額に100分の70を乗じて得た額を、前年度の1月1日における甲賀市人口で除して得た額に、同日現在の地域の人口を乗じて得た額

②**区活動交付金**・・・直接各区・自治会へ支払われていた区等事務活動交付金をまとめて交付します。

#### ◆交付金の算定◆

- ・区長協力事務費 50,000 円（自治会は 25,000 円）に前年度の1月1日現在における当該自治振興会の地域の区の数に乗じて得た額（信楽区域にあっては本文の規定により算出した額に、10,000 円に町内会の数に乗じて得た額を加算する。）
- ・区活動費均等割額 40,000 円（自治会は 20,000 円）に前年度の1月1日現在における当該自治振興会の地域の区の数に乗じて得た額（信楽区域にあっては本文の規定により算出した額に、10,000 円に町内会の数に乗じて得た額を加算する。）
- ・区活動費世帯割額 1,300 円に前年度の1月1日現在における当該地域の区の入世帯数に乗じて得た額

③**事務加算金**・・・自治振興会の事務局員の賃金など事務経費に活用できます。

#### ◆交付金の算定◆

当該年度の自治振興交付金の予算額の内、22,000,000 円を 23（自治振興会の数）で除して得た額

④**事業加算金**・・・自治振興会は、地域や人々のつながりを活かし、市民憲章にある「あふれる愛にあなたも仲間」の一節が示す人権尊重のまちづくり理念を基本姿勢としながら、誰もが「住んでよかった、住み続けたい」地域づくりのために活動する組織です。事業加算金は、そうしたまちづくりの実現のための事業に活用できます。

#### ◆交付金の算定◆

- ・当該年度の自治振興交付金（1億6千万円）の予算額から基礎交付金、区活動交付金、及び事務加算金を差し引いた額に、100分の30を乗じ、23（自治振興会の数）で除して得た額
- ・当該年度の自治振興交付金（1億6千万円）の予算額から基礎交付金、区活動交付金及び事務加算金を差し引いた額に、100分の70を乗じ、前年度の1月1日における甲賀市人口で除し、同日現在の当該自治振興会の区域の人口を乗じて得た額

### 【令和8年度から】

#### ①行政協力枠（行政協力活動）**A**枠

「行政情報の伝達」「各種委員等の推薦」「調査、調整依頼」「イベント、会議への出席、活動依頼」の業務に対して交付します。

※令和8年度は、原則、算定方法の変更はありません。令和9年度に見直しを予定しています。

#### ◆交付金の算定◆

- ・区長協力事務費 50,000 円（自治会は 25,000 円）に前年度の1月1日現在における当該自治振興会の地域の区の数に乗じて得た額（信楽区域にあっては本文の規定により算出した額に、10,000 円に町内会の数に乗じて得た額を加算する。）
- ・区活動費均等割額 40,000 円（自治会は 20,000 円）に前年度の1月1日現在における当該自治振興会の地域の区の数に乗じて得た額（信楽区域にあっては本文の規定により算出した額に、10,000 円に町内会の数に乗じて得た額を加算する。）
- ・区活動費世帯割額 1,300 円に前年度の1月1日現在における当該地域の区の入世帯数に乗じて得た額

#### ②地域課題枠（地域課題事業）**B**枠

地域課題の解決のための事業や活動、事務局員の賃金などに活用できます。

#### ③地域共生枠（地域共生事業）**C**枠

地域と行政が協働で取り組む課題の解決のための事業に活用できます。

##### 活用予定事業

- |           |                     |
|-----------|---------------------|
| ・防災資機材確保  | ・ロータリー式除雪機の導入       |
| ・防犯カメラの設置 | ・通学合宿               |
| ・市道等の草刈り  | ・地域のルールブック作成        |
| ・移動支援     | ・児童公園整備             |
| ・空き家対策    | ・区、自治会などのデジタル化対策 など |

#### ◆交付金の算定◆

- ・全体の交付金額（1億6千万円）から「行政協力枠」分を差し引いたのち、前年度の1月1日現在における人口割（50%）、均等割（48%）、孤立集落加算（2%）ごとに分配
- ・分配した金額のうち、7割を「地域課題枠」として、3割を「地域共生枠」として交付

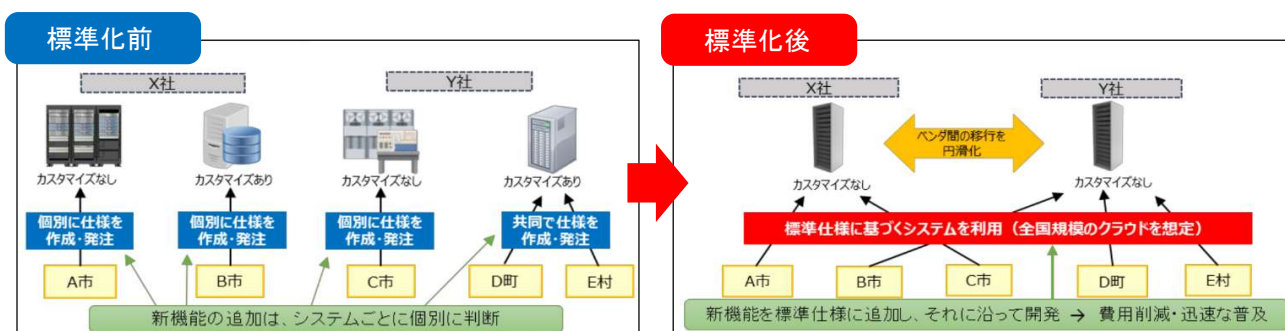
※今後、段階的に「地域共生枠」の割合を増やします。

※孤立集落…地区または集落につながるすべてのアクセス道路が土砂災害危険箇所。地震等により人の移動・物資の物流が困難となる可能性が高い集落。

## 令和8年度 一般会計予算案 情報政策課の主な事務事業

### 【1. 基幹系システム管理事務（02-01 情報システム管理処理事務費）】

住民記録等の基幹系システムの機器更新を行い、安定稼働を図ると共に、国が進める基幹系システムのデータ構成の統一化（標準化）への対応を完了させ、更なる市民サービスの向上を図ります。



#### ○電算システム保守委託（基幹系） 14,053千円

関連システムの保守、および業務SEの常駐を委託し、通常の基幹系システムの安定的な運用を行います。

#### ○基幹系システム改修業務委託 88,157千円（※特定財源88,157千円）

標準化システムのガバメントクラウド上での運用に向けて、システム移行やデータ移行、クラウド内ネットワークの整備、各種設定を行います。

#### ○おうみ自治体クラウド基幹系システム使用料・賃借料等 157,200千円

標準化システム、その他のシステムを、ガバメントクラウド等で利用し、強固なセキュリティの元、安全に基幹業務を行います。

### 【2. 情報系システム管理事務（02-01 情報システム管理処理事務費）】

行政事務運営に係る情報系システムの安定稼働を図ると共に、最新のICT技術等を利活用することにより、更なる市民サービスの向上に向けた業務の生産性向上を図ります。

#### ○システムエンジニア派遣委託 19,193千円

業務SEの常駐により、通常の業務システム、およびネットワークの安定的かつ迅速な運用を行います。

#### ○情報システム監査業務委託【新規】 1,931千円

職員の情報セキュリティに対する意識調査やネットワークの脆弱性診断など、外部機関による監査を行います。

#### ○情報系インフラ等維持管理 230,721千円

業務システム等の維持管理やネットワーク保守を行い、情報系システムの安定的な運用を行います。



### 【3. 地域情報基盤整備事業（04-01 地域情報基盤整備事業）】

#### （1）維持管理事業（※特定財源 88,918 千円）

安心安全情報の提供等を含む、市内全域の情報インフラとして整備した地域情報基盤施設の安定的運営を行います。

項目	予算額	内容等
地域情報基盤施設管理業務委託	76,791千円	光ファイバケーブル等の設備・施設管理
地域情報サービス運營業務委託	25,498千円	音声放送端末機等の管理運営
地域情報基盤施設維持補修工事	4,000千円	(センター機器故障等緊急対応予算)
共架電柱等使用料	34,007千円	光ファイバケーブルの電柱共架等使用料
地域情報化整備負担金	10,000千円	音声放送端末機設置等に伴う負担金 (転入世帯、新築世帯等)

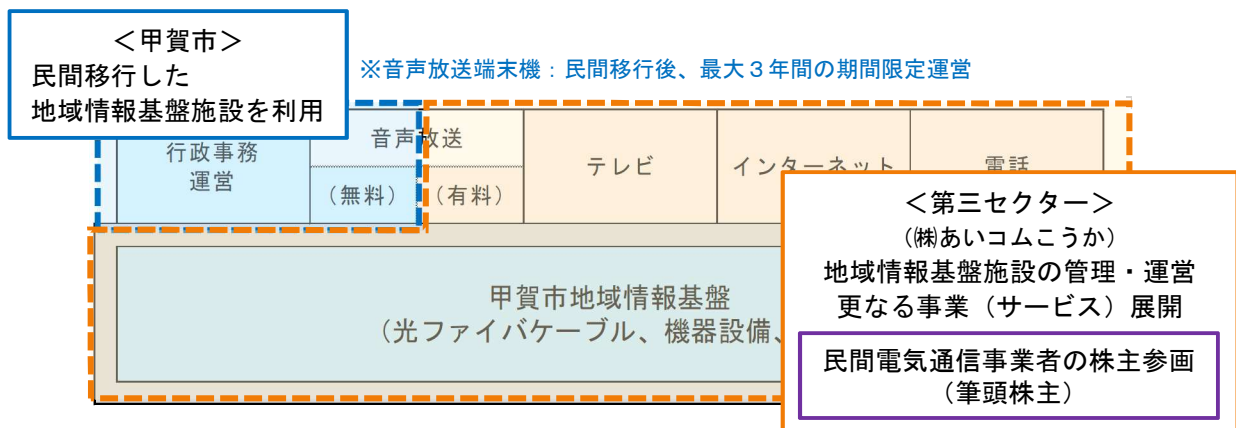


#### （2）地域情報基盤民間移行事業

地域情報基盤施設や関連する第三セクター（株あいコムこうか）を含む地域情報基盤全体について、①市民の情報通信環境の更なる向上、②第三セクターの更なる発展、③持続可能な自治体運営に資するため、令和9年（2027年）4月1日を目標に、地域情報基盤（施設等）の民間移行を進めます。

※下記2項目の同時実施

- ◎地域情報基盤施設の関連する第三セクターへの譲渡
- ◎関連する第三セクターの筆頭株主交代（市持株（大部分）を民間電気通信事業者へ譲渡）



#### ○地域情報基盤施設民間移行実施業務委託 21,060千円

地域情報基盤施設の譲渡と関連する第三セクターの筆頭株主交代（市持株（大部分）譲渡）等、地域情報基盤の民間移行実現に向けた総合支援（令和7年度からの継続）

#### 【4. スマートシティ推進事業（05-01 スマートシティ推進事業）】

ICT推進ビジョンに基づき、更なる市民の利便性向上を目指し、庁内事務の効率化・推進体制の拡充等、並びに、行政事務（各種手続き等）のデジタル化を進めます。

##### ○DX人材育成研修業務委託 3, 293千円

各所属に「DX推進リーダー」を配置し、専門的な研修を計画的に実施することで、庁内のDX推進体制を更に強化し、全庁的な業務改善・改革を図ります。



##### ○デジタル活用支援業務委託 1, 232千円

重要であるデジタルデバイド対策への取り組みとして、スマートフォンの使い方、詐欺対策、生成AI等の講座を市内各地域で開催します。



##### ○生成AI使用料【新規】 1, 117千円

新たに生成AIを導入し利活用することで、職員の業務効率化と行政運営の質の向上を図り、市民サービスの一層の充実につなげます。



##### ○電子申請利用料 5, 464千円

「子育て・教育」「地域経済」「福祉・介護」の更なる充実に向け、各種申請手続きのデジタル化の推進を図ります。



##### ○公開型GIS運営 3, 559千円

公開型GISのコンテンツを拡充し、都市計画図や参考地番図等だけでなく新たな地図情報を公開することで、市民・事業者の来庁負担の軽減を図ります。



##### ○公共施設予約システム運営 3, 476千円

体育館やコミュニティセンター等、市内公共施設の予約照会に係るシステム運営を行います。(利用許可手続き等は継続検討)



##### ○LINE関連使用料 2, 020千円

LINEを利活用した行政情報やイベント情報等の発信、更には各種相談・申請等の受付も行います。



—以上—